

訊達電腦股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國111及110年第3季

地址：台北市建國北路2段147號2樓

電話：(02)2501-5568

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計項目之說明	14~37		六~二八
(七) 關係人交易	37		二九
(八) 質押之資產	38		三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38~39		三一
(十) 重大之災害損失	39		三二
(十一) 重大之期後事項	39		三三
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	39~40		三四
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	40~41、 43~45、48		三五
2. 轉投資事業相關資訊	41、46		三五
3. 大陸投資資訊	41、47		三五
4. 主要股東資訊	49		三五
(十四) 部門資訊	41~42		三六

會計師核閱報告

訊達電腦股份有限公司 公鑒：

前 言

訊達電腦股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 62,959 仟元及 51,886 仟元，各占合併資產總額之 3.45% 及 3.70%，負債總額分別為新台幣 12,097 仟元及 1,605 仟元，各占合併負債總額之 0.95% 及 0.17%，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 725 仟元、

(1,909)仟元、6,474 仟元及(2,298)仟元，各占合併綜合損益總額之 1.64%、(74.98)%、10.25%及(21.20)%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達訊達電腦股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 池 瑞 全

池瑞全



會計師 黃 海 悅

黃海悅



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 111 年 11 月 7 日

訊達電腦股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 111 年 9 月 30 日暨民國 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	111年9月30日 (經核閱)			110年12月31日 (經查核)			110年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六及二八)	\$ 28,269	2		\$ 64,960	5		\$ 77,521	6	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註七、八、二七及三十)	335,965	18		79,325	6		22,965	2	
1140	合約資產—流動 (附註二一)	50,470	3		27,585	2		45,739	3	
1150	應收票據—非關係人 (附註九及二八)	4,029	-		6,083	-		4,571	-	
1170	應收帳款—非關係人 (附註九、二八及三十)	985,073	54		893,425	64		667,137	48	
1200	其他應收款 (附註九及二八)	17,305	1		4,365	-		1,858	-	
130X	存貨 (附註十一)	259,131	14		180,230	13		452,091	32	
1410	預付款項 (附註十五)	36,591	2		30,536	2		44,729	3	
1476	其他金融資產—流動 (附註二八及三十)	18,293	1		50,445	4		19,789	1	
1479	其他流動資產 (附註十及十五)	31	-		276	-		2,031	-	
11XX	流動資產總計	<u>1,735,157</u>	<u>95</u>		<u>1,337,230</u>	<u>96</u>		<u>1,338,431</u>	<u>95</u>	
	非流動資產									
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註七、八及二八)	22,119	1		-	-		-	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三)	3,252	-		2,244	-		2,311	-	
1755	使用權資產 (附註十四)	16,315	1		7,893	1		9,654	1	
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二三)	17,162	1		16,204	1		16,164	1	
1920	存出保證金 (附註二八)	33,188	2		35,744	2		35,802	3	
15XX	非流動資產總計	<u>92,036</u>	<u>5</u>		<u>62,085</u>	<u>4</u>		<u>63,931</u>	<u>5</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,827,193</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,399,315</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,402,362</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十六、二八及三十)	\$ 375,742	21		\$ 188,205	13		\$ 168,606	12	
2110	應付短期票券 (附註十六及二八)	30,000	2		65,000	5		-	-	
2130	合約負債—流動 (附註二一)	89,779	5		70,906	5		159,122	11	
2150	應付票據—非關係人 (附註十七及二八)	294,090	16		110,235	8		286,647	21	
2170	應付帳款—非關係人 (附註十七及二八)	406,551	22		418,617	30		268,397	19	
2200	其他應付款 (附註十八及二八)	28,032	2		26,273	2		17,260	1	
2230	本期所得稅負債 (附註四、二三及二六)	8,352	-		9,465	1		5,359	1	
2280	租賃負債—流動 (附註十四)	7,004	-		3,711	-		4,582	-	
2399	其他流動負債 (附註十八)	789	-		681	-		1,196	-	
2310	遞延收入 (附註十八及二五)	2,080	-		-	-		-	-	
21XX	流動負債總計	<u>1,242,419</u>	<u>68</u>		<u>893,093</u>	<u>64</u>		<u>911,169</u>	<u>65</u>	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二三)	17,256	1		6,385	1		5,999	-	
2580	租賃負債—非流動 (附註十四及二六)	9,251	1		4,243	-		5,140	-	
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註十九)	4,608	-		5,087	-		7,004	1	
25XX	非流動負債總計	<u>31,115</u>	<u>2</u>		<u>15,715</u>	<u>1</u>		<u>18,143</u>	<u>1</u>	
2XXX	負債總計	<u>1,273,534</u>	<u>70</u>		<u>908,808</u>	<u>65</u>		<u>929,312</u>	<u>66</u>	
	權益 (附註二十)									
	股本									
3110	普通股股本	383,680	21		383,680	27		383,680	27	
3150	待分配股票股利	38,367	2		-	-		-	-	
3200	資本公積	422	-		422	-		422	-	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	43,092	2		40,355	3		40,355	3	
3320	特別盈餘公積	18,306	1		19,248	1		19,248	1	
3350	未分配盈餘	80,900	5		65,108	5		48,993	4	
3300	保留盈餘總計	<u>142,298</u>	<u>8</u>		<u>124,711</u>	<u>9</u>		<u>108,596</u>	<u>8</u>	
3400	其他權益	(11,108)	(1)		(18,306)	(1)		(19,648)	(1)	
3XXX	權益總計	<u>553,659</u>	<u>30</u>		<u>490,507</u>	<u>35</u>		<u>473,050</u>	<u>34</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 1,827,193</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,399,315</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,402,362</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：盧崑銘



經理人：蘇文宗



會計主管：莊博勝



訊達電腦股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註二一)	\$ 835,198	100	\$ 524,243	100	\$1,738,829	100	\$1,522,263	100
5000	營業成本(附註十一)	(778,523)	(93)	(482,791)	(92)	(1,603,208)	(92)	(1,392,366)	(92)
5900	營業毛利	56,675	7	41,452	8	135,621	8	129,897	8
	營業費用(附註二二)								
6100	推銷費用	(23,304)	(3)	(23,591)	(5)	(72,813)	(4)	(62,034)	(4)
6200	管理費用	(17,175)	(2)	(14,180)	(3)	(48,822)	(3)	(46,445)	(3)
6450	預期信用減損迴升利益	3,839	-	396	-	4,006	-	(1,078)	-
6000	營業費用合計	(36,640)	(5)	(37,375)	(8)	(117,629)	(7)	(109,557)	(7)
6900	營業淨利	20,035	2	4,077	-	17,992	1	20,340	1
	營業外收入及支出(附註二二)								
7100	利息收入	2,147	-	236	-	2,842	-	788	-
7010	其他收入	1,758	-	245	-	4,298	-	1,698	-
7020	其他利益及損失	32,029	4	(343)	-	49,174	3	(1,664)	-
7050	財務成本	(1,645)	-	(1,266)	-	(4,042)	-	(4,649)	-
7000	營業外收入及支出合計	34,289	4	(1,128)	-	52,272	3	(3,827)	-
7900	稅前淨利	54,324	6	2,949	-	70,264	4	16,513	1
7950	所得稅費用(附註四及二三)	(11,356)	(1)	(176)	-	(14,310)	(1)	(5,274)	-
8200	本期淨利	42,968	5	2,773	-	55,954	3	11,239	1
	其他綜合損益(稅後淨額)								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註二十)	1,450	-	(283)	-	8,998	1	(500)	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅(附註二三)	(290)	-	56	-	(1,800)	-	100	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)合計	1,160	-	(227)	-	7,198	1	(400)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 44,128	5	\$ 2,546	-	\$ 63,152	4	\$ 10,839	1
	每股盈餘(附註二四)								
9710	基 本	\$ 1.02		\$ 0.07		\$ 1.33		\$ 0.27	
9810	稀 釋	\$ 1.02		\$ 0.07		\$ 1.32		\$ 0.27	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：盧崑錄



經理人：蘇文宗



會計主管：莊博勝



訊達電腦股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬	於	本	公	司	之	主		權		益	
							資本	公積	留	盈		未分配
股數 (仟股)	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
A1	110 年 1 月 1 日餘額	\$ 383,680	\$ 422	\$ 34,804	\$ 7,037	\$ 55,516	\$ 19,248	\$ 462,211				
B1	盈餘指撥及分配	-	-	5,551	-	(5,551)	-	-				
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	12,211	(12,211)	-	-				
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-				
D1	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	11,239	-	11,239				11,239
D3	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(400)				(400)
D5	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	11,239	-	10,839				10,839
Z1	110 年 9 月 30 日餘額	\$ 383,680	\$ 422	\$ 40,355	\$ 19,248	\$ 48,993	\$ 19,648	\$ 473,050				
A1	111 年 1 月 1 日餘額	\$ 383,680	\$ 422	\$ 40,355	\$ 19,248	\$ 65,108	\$ 18,306	\$ 490,507				
B1	盈餘指撥及分配	-	-	2,737	-	(2,737)	-	-				
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	942	942	-	-				
B3	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-				
B9	本公司股票股利	-	-	-	-	38,367	-	(38,367)				
D1	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	55,954	-	55,954				55,954
D3	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	7,198				7,198
D5	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	55,954	-	63,152				63,152
Z1	111 年 9 月 30 日餘額	\$ 383,680	\$ 422	\$ 43,092	\$ 18,306	\$ 80,900	\$ 11,108	\$ 553,659				

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
 (請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 7 日核閱報告)



董事長：盧虎錄



經理人：蘇文宗



會計主管：莊畔勝

訊達電腦股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前利益	\$ 70,264	\$ 16,513
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	6,372	6,047
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	(4,006)	1,078
A20900	財務成本	4,042	4,649
A21200	利息收入	(2,842)	(788)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備利益	(85)	(383)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	2,424	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	(609)
A22900	租賃修改利益	(380)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(22,885)	102,506
A31130	應收票據	6,054	(969)
A31150	應收帳款	(91,693)	29,102
A31180	其他應收款	(12,966)	2,330
A31200	存 貨	(81,744)	(243,443)
A31230	預付款項	(6,055)	20,805
A31240	其他流動資產	(2)	5
A31250	其他金融資產	32,152	34,702
A32125	合約負債	18,873	91,120
A32130	應付票據	183,855	228,084
A32150	應付帳款	(12,066)	(93,848)
A32180	其他應付款	1,688	(18,663)
A32210	遞延收入增加	2,080	-
A32230	其他流動負債	108	488
A32240	淨確定福利負債	(479)	(487)
A33000	營運產生之現金	92,709	178,239
A33500	支付之所得稅	(7,310)	(11,837)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>85,399</u>	<u>166,402</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 278,764)	\$ -
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	66
B02700	購置不動產、廠房及設備	(1,880)	(182)
B02800	處分不動產、廠房及設備	85	383
B03700	存出保證金增加	(41,124)	(15,774)
B03800	存出保證金減少	43,746	15,974
B06100	長期應收租賃款減少	247	9,106
B07500	收取之利息	2,094	788
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	<u>(275,596)</u>	<u>10,361</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	1,828,060	1,389,861
C00200	短期借款減少	(1,640,523)	(1,548,705)
C00600	應付短期票券減少	(35,000)	-
C04020	租賃本金償還	(5,435)	(5,280)
C05600	支付之利息	(3,714)	(4,610)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>143,388</u>	<u>(168,734)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>10,118</u>	<u>(566)</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(36,691)	7,463
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>64,960</u>	<u>70,058</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 28,269</u>	<u>\$ 77,521</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國111年11月7日核閱報告)

董事長：盧崑錄



經理人：蘇文宗



會計主管：莊博勝



訊達電腦股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

訊達電腦股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 71 年 11 月設立於台北市之股份有限公司，並於同年 11 月開始營業，所營業務主要包括下列各項：

- (一) 電腦及其週邊設備之買賣及進出口業務。
- (二) 電腦程式之設計。
- (三) 代理國內外廠商產品報價投標業務。

本公司股票自 91 年 2 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 11 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註 1)
IAS 8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日(註 3)

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按確定福利義務現值減除計劃資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表四及五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。與收益有關之政府補助係於其意圖補償之相關成本於合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以合併公司應購買、建造或以其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

合併公司所採用之會計政策、估計與基本假設，經本公司管理階層評估後，並無重大會計判斷、估計及假設不確定性之情形。

六、現金及約當現金

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 67	\$ 561	\$ 47
銀行支票及活期存款	<u>28,202</u>	<u>64,399</u>	<u>77,474</u>
	<u>\$ 28,269</u>	<u>\$ 64,960</u>	<u>\$ 77,521</u>

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>流動</u>			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款	<u>\$ 335,965</u>	<u>\$ 79,325</u>	<u>\$ 22,965</u>
<u>非流動</u>			
國外投資			
TSMC ARIZONA 債券	<u>\$ 22,119</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

- (一) 截至 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 1.06%~4.05%、0.25%~2.45%及 2.4%。
- (二) 合併公司分別於 111 年 5 月 20 日、111 年 9 月 15 日及 111 年 9 月 29 日按面額美金 200 仟元、292 仟元及 205 仟元購買台灣積體電路製造股份有限公司 7 年期公司債，票面利率皆為 4.125%，有效利率為 3.88%、3.99%及 4.51%。
- (三) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註八。
- (四) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三十。

八、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具為按攤銷後成本衡量之金融資產：

111 年 9 月 30 日

	按攤銷後成本衡量
總帳面金額	\$ 358,084
備抵損失	-
攤銷後成本	<u>\$ 358,084</u>

110年12月31日

	按攤銷後成本衡量
總帳面金額	\$ 79,325
備抵損失	<u>-</u>
攤銷後成本	<u>\$ 79,325</u>

110年9月30日

	按攤銷後成本衡量
總帳面金額	\$ 22,965
備抵損失	<u>-</u>
攤銷後成本	<u>\$ 22,965</u>

銀行存款及其他金融工具之信用風險，係由合併公司各財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及具投資等級以上之金融機構及公司組織，無重大之違約疑慮，故無重大之信用風險。合併公司現行信用風險評等機制及各信用等級債務工具投資之總帳面金額如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率	111年9月30日 總帳面金額	110年12月31日 總帳面金額	110年9月30日 總帳面金額
正 常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失	0%	<u>\$ 358,084</u>	<u>\$ 79,325</u>	<u>\$ 22,965</u>

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 4,029	\$ 10,083	\$ 8,571
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>(4,000)</u>	<u>(4,000)</u>
	<u>\$ 4,029</u>	<u>\$ 6,083</u>	<u>\$ 4,571</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 986,314	\$ 894,621	\$ 670,042
減：備抵損失	<u>(1,241)</u>	<u>(1,196)</u>	<u>(2,905)</u>
	<u>\$ 985,073</u>	<u>\$ 893,425</u>	<u>\$ 667,137</u>

(接次頁)

(承前頁)

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>催收款—帳列非流動資產</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 2,816	\$ 2,713	\$ 2,014
減：備抵損失	(<u>2,816</u>)	(<u>2,713</u>)	(<u>2,014</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 31,841	\$ 19,636	\$ 16,843
應收收益款	753	-	-
其 他	<u>911</u>	<u>150</u>	<u>290</u>
小 計	33,505	19,786	17,133
減：備抵損失	(<u>16,200</u>)	(<u>15,421</u>)	(<u>15,275</u>)
	<u>\$ 17,305</u>	<u>\$ 4,365</u>	<u>\$ 1,858</u>

(一) 應收票據

合併公司對商品銷售之平均授信期間為開立發票日起月結 30 至 90 天。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為開立發票日起月結 30 至 90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

(三) 催收款

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過2年，合併公司直接重分類相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款、應收票據及催收款之備抵損失如下：

111年9月30日

	未逾期 ~逾期60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 超過121天	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	55.697%~ 100%	
應收票據總帳面金額	\$ 4,022	\$ 7	\$ -	\$ -	\$ 4,029
應收帳款總帳面金額	974,905	5,654	1,287	4,468	986,314
催收款總帳面金額	-	-	-	2,816	2,816
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	-	-	-	(4,058)	(4,058)
攤銷後成本	<u>\$ 978,927</u>	<u>\$ 5,661</u>	<u>\$ 1,287</u>	<u>\$ 3,226</u>	<u>\$ 989,101</u>

110年12月31日

	未逾期 ~逾期60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 超過121天	合計
預期信用損失率	0.013%	0.013%	0.030%	79.437%~ 100%	
應收票據總帳面金額	\$ 6,083	\$ -	\$ -	\$ 4,000	\$ 10,083
應收帳款總帳面金額	871,652	6,385	13,493	3,091	894,621
催收款總帳面金額	-	-	-	2,713	2,713
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	(115)	(1)	(4)	(7,789)	(7,909)
攤銷後成本	<u>\$ 877,620</u>	<u>\$ 6,384</u>	<u>\$ 13,489</u>	<u>\$ 2,015</u>	<u>\$ 899,508</u>

110年9月30日

	未逾期 ~逾期60天	逾期 61~90天	逾期 91~120天	逾期 超過121天	合計
預期信用損失率	0.024%	2.216%	2.637%	59.968%~ 100%	
應收票據總帳面金額	\$ 4,539	\$ 32	\$ -	\$ 4,000	\$ 8,571
應收帳款總帳面金額	656,403	3,849	1,403	8,387	670,042
催收款總帳面金額	-	-	-	2,014	2,014
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	(160)	(86)	(37)	(8,636)	(8,919)
攤銷後成本	<u>\$ 660,782</u>	<u>\$ 3,795</u>	<u>\$ 1,366</u>	<u>\$ 5,765</u>	<u>\$ 671,708</u>

應收帳款及催收款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 7,909	\$ 7,850
加：本期提列減損損失	-	1,078
減：本期迴轉減損損失	(4,006)	-
外幣換算差額	<u>154</u>	<u>(9)</u>
期末餘額	<u>\$ 4,057</u>	<u>\$ 8,919</u>

合併公司設定質押作為借款擔保之有追索權之讓售應收帳款金額，請參閱附註三十。

(四) 其他應收款

111年9月30日暨110年12月31日及9月30日其他應收款—應收增值稅退稅款餘額分別為17,071仟元、16,525仟元及16,843仟元，係訊達電腦股份有限公司持有股權100%之子公司訊大電腦（深圳）有限公司之增值稅退稅款，惟部分退稅款退稅行政流程尚未完成，考量其款項收回之不確定性，共累計提列備抵損失16,200仟元、15,421仟元及15,275仟元。

其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 15,421	\$ 15,319
外幣換算差額	<u>779</u>	<u>(44)</u>
期末餘額	<u>\$ 16,200</u>	<u>\$ 15,275</u>

十、應收融資租賃款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
未折現之租賃給付			
第1年	\$ -	\$ 250	\$ 2,031
第2年	-	-	-
第3年	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	-	250	2,031
減：未賺得融資收益	<u>-</u>	<u>(3)</u>	<u>(15)</u>
租賃投資淨額（表達為應收 融資租賃款）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 247</u>	<u>\$ 2,016</u>

應收融資租賃款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
不超過1年	\$ -	\$ 247	\$ 2,016
1~3年	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 247</u>	<u>\$ 2,016</u>

合併公司於資產負債表日衡量應收融資租賃款之備抵損失。對於原始認列後信用風險並未顯著增加之應收融資租賃款，按12個月預期信用損失衡量；對於原始認列後信用風險已顯著增加之應收融資租賃款，按存續期間預期信用損失衡量。應收融資租賃款係以出租之設備作為擔保。截至資產負債表日止，並無逾期未收回之應收融資租賃款，且同時考量交易對手過去之違約紀錄、租賃標的相關產業之未來發展及擔保品價值，合併公司認為上述應收融資租賃款並無減損。

合併公司對部分商品存貨簽訂融資租賃協議，所有租賃皆以新台幣計價，平均租賃期間為3年。

租賃期間之租約隱含利率於合約日決定後不再變動，110年12月31日及9月30日止，融資租賃隱含利率皆為年利率4%~4.76%。

截至110年12月31日及9月30日止，應收融資租賃款並未逾期亦未減損。

十一、存 貨

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
商品存貨	<u>\$ 259,131</u>	<u>\$ 180,230</u>	<u>\$ 452,091</u>

銷貨成本性質如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
已銷售之銷貨成本	\$ 784,196	\$ 484,080	\$ 1,600,784	\$ 1,392,975
存貨跌價損失（回升利益）	(<u>5,673</u>)	(<u>1,289</u>)	<u>2,424</u>	(<u>609</u>)
	<u>\$ 778,523</u>	<u>\$ 482,791</u>	<u>\$ 1,603,208</u>	<u>\$ 1,392,366</u>

存貨淨變現價值回升係因存貨去化情形改善所致。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日	
本公司	Pacific Capital Assets Investment Inc.	投資、買賣及進出口 業務	100%	100%	100%	1
Pacific Capital Assets Investment Inc.	天津訊安達電腦有限 公司	買賣及進出口業務	100%	100%	100%	-
"	訊大電腦(深圳)有限 公司	買賣及進出口業務	100%	100%	100%	1

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十三、不動產、廠房及設備

自 用

	運輸設備	辦公設備	其他設備	合 計
<u>成 本</u>				
111年1月1日餘額	\$ 10,566	\$ 15,902	\$ 236	\$ 26,704
增 添	1,880	-	-	1,880
處 分	(2,073)	(184)	-	(2,257)
淨兌換差額	219	313	13	545
111年9月30日餘額	<u>\$ 10,592</u>	<u>\$ 16,031</u>	<u>\$ 249</u>	<u>\$ 26,872</u>
<u>累計折舊及減損</u>				
111年1月1日餘額	\$ 8,710	\$ 15,514	\$ 236	\$ 24,460
處 分	(2,073)	(184)	-	(2,257)
折舊費用	823	112	-	935
淨兌換差額	158	311	13	482
111年9月30日餘額	<u>\$ 7,618</u>	<u>\$ 15,753</u>	<u>\$ 249</u>	<u>\$ 23,620</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 2,974</u>	<u>\$ 278</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,252</u>
110年12月31日及 111年1月1日淨額	<u>\$ 1,856</u>	<u>\$ 388</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,244</u>

(接次頁)

(承前頁)

	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
<u>成 本</u>				
110年1月1日餘額	\$ 10,537	\$ 17,693	\$ 234	\$ 28,464
增 添	-	182	-	182
處 分	-	(1,752)	-	(1,752)
淨兌換差額	(<u> 12</u>)	(<u> 18</u>)	(<u> 1</u>)	(<u> 31</u>)
110年9月30日餘額	<u>\$ 10,525</u>	<u>\$ 16,105</u>	<u>\$ 233</u>	<u>\$ 26,863</u>
<u>累計折舊及減損</u>				
110年1月1日餘額	\$ 7,875	\$ 17,436	\$ 234	\$ 25,545
處 分	-	(1,752)	-	(1,752)
折舊費用	621	165	-	786
淨兌換差額	(<u> 9</u>)	(<u> 17</u>)	(<u> 1</u>)	(<u> 27</u>)
110年9月30日餘額	<u>\$ 8,487</u>	<u>\$ 15,832</u>	<u>\$ 233</u>	<u>\$ 24,552</u>
110年9月30日淨額	<u>\$ 2,038</u>	<u>\$ 273</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,311</u>
109年12月31日及 110年1月1日淨額	<u>\$ 2,662</u>	<u>\$ 257</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,919</u>

於111年及110年1月1日至9月30日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

運輸設備	5至6年
辦公設備	3至8年
租賃改良	4年
其他設備	5年

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	<u>\$ 16,315</u>	<u>\$ 7,893</u>	<u>\$ 9,654</u>

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 10,199</u>	<u>\$ 10,929</u>
使用權資產之折舊費用	<u>\$ 1,762</u>	<u>\$ 1,761</u>	<u>\$ 5,437</u>	<u>\$ 5,261</u>

除以上所列認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 7,004</u>	<u>\$ 3,711</u>	<u>\$ 4,582</u>
非流動	<u>\$ 9,251</u>	<u>\$ 4,243</u>	<u>\$ 5,140</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
建築物	1.861%	1.861%	1.861%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物做為辦公室使用，租賃期間為 2~3 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

合併公司以融資租賃出租資產之協議請參閱附註十。

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 1,186	\$ 1,141	\$ 3,647	\$ 3,428
低價值資產租賃費用	3	-	9	9
IFRS 16 租賃負債本金 之償還	<u>1,812</u>	<u>1,814</u>	<u>5,435</u>	<u>5,280</u>
租賃之現金流出總額	<u>\$ 3,001</u>	<u>\$ 2,955</u>	<u>\$ 9,091</u>	<u>\$ 8,717</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公室及停車位租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十五、其他資產

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
預付款項			
預付貨款	\$ 17,700	\$ 13,581	\$ 11,619
預付勞務成本	14,943	12,804	16,149
其他預付款	597	690	1,065
留抵稅額	<u>3,351</u>	<u>3,461</u>	<u>15,896</u>
	<u>\$ 36,591</u>	<u>\$ 30,536</u>	<u>\$ 44,729</u>
其他資產			
應收融資租賃款 (附註十)	\$ -	\$ 247	\$ 2,016
暫付款	<u>31</u>	<u>29</u>	<u>15</u>
	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 276</u>	<u>\$ 2,031</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
擔保借款(附註二九)			
銀行借款(1)	\$ 364,349	\$ 188,205	\$ 157,794
應收帳款融資(2)	<u>11,393</u>	<u>-</u>	<u>10,812</u>
	<u>\$ 375,742</u>	<u>\$ 188,205</u>	<u>\$ 168,606</u>

1. 銀行週轉性借款之利率於 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.26%~4.65%、1%~4.85%及 1.05%~1.8076%。
2. 應收帳款融資係以合併公司部分應收帳款擔保(參閱附註九及二九)，截至 111 年 9 月 30 日及 110 年 9 月 30 日有效年利率分別為 1.43%及 1.17%。

(二) 應付短期票券

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應付商業本票	\$ 30,000	\$ 65,000	\$ -
減：應付短期票券折價	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 65,000</u>	<u>\$ -</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

111年9月30日

保證 / 承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間
<u>應付商業本票</u>				
兆豐票券金融股份有限公司	\$ 30,000	\$ -	\$ 30,000	1.288%

110年12月31日

保證 / 承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間
<u>應付商業本票</u>				
中華票券金融股份有限公司	\$ 35,000	\$ -	\$ 35,000	0.428%
兆豐票券金融股份有限公司	30,000	-	30,000	0.428%
	<u>\$ 65,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 65,000</u>	

應付商業本票皆屬 30 日內低利率之應付短期票券，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

十七、應付票據及應付帳款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 294,090</u>	<u>\$ 110,235</u>	<u>\$ 286,647</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 406,551</u>	<u>\$ 418,617</u>	<u>\$ 268,397</u>

購買部分商品之平均賒帳期間為 1 至 2 個月，對應付帳款不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>流動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 13,413	\$ 12,827	\$ 6,986
應付員工酬勞	2,154	1,099	397
應付董事酬勞	-	733	-
應付利息	120	49	80
應付休假給付	3,511	3,676	3,778
應付新制退休金	873	1,183	1,224

(接次頁)

(承前頁)

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付營業稅	\$ 3,164	\$ -	\$ -
其他應付費用	<u>4,797</u>	<u>6,706</u>	<u>4,795</u>
	<u>\$ 28,032</u>	<u>\$ 26,273</u>	<u>\$ 17,260</u>
遞延收入			
政府補助	<u>\$ 2,080</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他負債			
暫收款	\$ 197	\$ 47	\$ 318
代收款	<u>592</u>	<u>634</u>	<u>878</u>
	<u>\$ 789</u>	<u>\$ 681</u>	<u>\$ 1,196</u>

十九、退職後福利計畫

111年及110年7月1日至9月30日與111年及110年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以110年及109年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為8仟元、7仟元、26仟元及19仟元。

二十、權益

(一) 股本

普通股股本

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>38,368</u>	<u>38,368</u>	<u>38,368</u>
已發行股本	<u>\$ 383,680</u>	<u>\$ 383,680</u>	<u>\$ 383,680</u>
待分配股票股利	<u>\$ 38,367</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

111年6月24日股東會於決議辦理分配盈餘轉增資38,367仟元，發行新股3,837仟股，截至111年9月30日尚未完成資本額變更登記，故暫列待分配股票股利項下。

(二) 資本公積

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 422	\$ 422	\$ 422

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有本期稅後淨利加計本期稅後淨利以外項目計入當年度未分配盈餘之數額，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二二之(七)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司股利政策配合公司發展計畫並兼顧股東利益，就可供分配盈餘提撥不低於 10% 分配股東股息紅利。但可供分配盈餘未達實收資本額 30% 時，得不予分配。股東股利得以現金股利或股票股利的方式分配。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函、金管證發字第 10901500221 號「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 111 年 6 月 24 日及 110 年 8 月 10 日舉行股東常會，分別決議通過 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	110年度	109年度
法定盈餘公積	<u>\$ 2,737</u>	<u>\$ 5,551</u>
特別盈餘公積	<u>(\$ 942)</u>	<u>\$ 12,211</u>
股票股利	<u>\$ 38,367</u>	<u>\$ -</u>
每股股票股利(元)	\$ 1	\$ -

(四) 特別盈餘公積

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 19,248</u>	<u>\$ 7,037</u>
(迴轉) 提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項(迴轉)		
提列數	<u>(942)</u>	<u>12,211</u>
期末餘額	<u>\$ 18,306</u>	<u>\$ 19,248</u>

於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRSs 所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 18,306)</u>	<u>(\$ 19,248)</u>
當期發生		
國外營運機構之換算		
差額	8,998	(500)
國外營運機構之換算		
差額之相關所得稅	<u>(1,800)</u>	<u>100</u>
期末餘額	<u>(\$ 11,108)</u>	<u>(\$ 19,648)</u>

二一、收 入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 804,854	\$ 482,713	\$ 1,630,870	\$ 1,407,576
勞務收入	30,251	41,083	107,275	113,717
其他營業收入	93	447	684	970
	<u>\$ 835,198</u>	<u>\$ 524,243</u>	<u>\$ 1,738,829</u>	<u>\$ 1,522,263</u>

合約餘額

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	110年1月1日
應收款項 (附註九)	<u>\$ 989,102</u>	<u>\$ 899,508</u>	<u>\$ 671,708</u>	<u>\$ 700,917</u>
合約資產	<u>\$ 50,470</u>	<u>\$ 27,585</u>	<u>\$ 45,739</u>	<u>\$ 148,245</u>
合約負債				
商品銷貨	<u>\$ 89,779</u>	<u>\$ 70,906</u>	<u>\$ 159,122</u>	<u>\$ 68,002</u>

二二、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 1,564	\$ 195	\$ 2,227	\$ 570
其他	583	41	615	218
	<u>\$ 2,147</u>	<u>\$ 236</u>	<u>\$ 2,842</u>	<u>\$ 788</u>

(二) 其他收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
政府補助收入 (附註二五)	\$ 1,639	\$ -	\$ 2,699	\$ -
其他	119	245	1,599	1,698
	<u>\$ 1,758</u>	<u>\$ 245</u>	<u>\$ 4,298</u>	<u>\$ 1,698</u>

(三) 其他利益及損失

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
租賃修改利益	\$ -	\$ -	\$ 380	\$ -
處分不動產、廠房及 設備利益	-	179	85	383
淨外幣兌換(損)益	32,729	(495)	49,616	(428)
其他	(700)	(27)	(907)	(1,619)
	<u>\$ 32,029</u>	<u>(\$ 343)</u>	<u>\$ 49,174</u>	<u>(\$ 1,664)</u>

(四) 財務成本

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	(\$ 1,564)	(\$ 1,215)	(\$ 3,785)	(\$ 4,508)
租賃負債之利息	(81)	(51)	(257)	(141)
	<u>(\$ 1,645)</u>	<u>(\$ 1,266)</u>	<u>(\$ 4,042)</u>	<u>(\$ 4,649)</u>

(五) 折 舊

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 21	\$ 21	\$ 116
營業費用	<u>2,088</u>	<u>1,979</u>	<u>6,351</u>	<u>5,931</u>
	<u>\$ 2,088</u>	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 6,372</u>	<u>\$ 6,047</u>

(六) 員工福利費用

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 37,112</u>	<u>\$ 35,893</u>	<u>\$ 111,838</u>	<u>\$ 103,515</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	1,108	1,224	3,461	3,610
確定福利計畫 (附註十九)	<u>8</u>	<u>7</u>	<u>26</u>	<u>19</u>
	<u>1,116</u>	<u>1,231</u>	<u>3,487</u>	<u>3,629</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 38,228</u>	<u>\$ 37,124</u>	<u>\$ 115,325</u>	<u>\$ 107,144</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,265	\$ 7,569	\$ 21,049	\$ 22,431
營業費用	<u>31,963</u>	<u>29,555</u>	<u>94,276</u>	<u>84,713</u>
	<u>\$ 38,228</u>	<u>\$ 37,124</u>	<u>\$ 115,325</u>	<u>\$ 107,144</u>

(七) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞之稅前利益分別以 3% 至 6% 及不高於 6% 提撥員工酬勞及董事酬勞。111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	3%	3%
董事酬勞	-	-

金額

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 1,661	(\$ 4)	\$ 2,154	\$ 397
董事酬勞	-	-	-	-

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

110 及 109 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 110 及 109 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(十二) 外幣兌換 (損) 益

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 93,918	\$ 747	\$ 144,492	\$ 2,191
外幣兌換損失總額	(61,189)	(1,242)	(94,876)	(2,619)
淨損益	\$ 32,729	(\$ 495)	\$ 49,616	(\$ 428)

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 3,790	\$ 379	\$ 6,259	\$ 3,464
以前年度之調整	91	-	(353)	1
未分配盈餘加徵稅	-	-	-	1,888
遞延所得稅	3,881	379	5,906	5,353
本期產生者	7,475	(203)	8,404	(79)
認列於損益之所得稅費用	\$ 11,356	\$ 176	\$ 14,310	\$ 5,274

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
— 國外營運機構 換算	\$ 290	(\$ 56)	\$ 1,800	(\$ 100)

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 109 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.02</u>	<u>\$ 0.07</u>	<u>\$ 1.33</u>	<u>\$ 0.27</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.02</u>	<u>\$ 0.07</u>	<u>\$ 1.32</u>	<u>\$ 0.27</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 111 年 9 月 7 日。因追溯調整，110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	追 溯 調 整 前 110年7月1日 至9月30日	追 溯 調 整 後 110年1月1日 至9月30日	追 溯 調 整 前 110年7月1日 至9月30日	追 溯 調 整 後 110年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.07</u>	<u>\$ 0.29</u>	<u>\$ 0.07</u>	<u>\$ 0.27</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.07</u>	<u>\$ 0.29</u>	<u>\$ 0.07</u>	<u>\$ 0.27</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘 之淨利	<u>\$ 42,968</u>	<u>\$ 2,773</u>	<u>\$ 55,954</u>	<u>\$ 11,239</u>

股 數

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	42,205	42,205	42,205	42,205
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>122</u>	<u>26</u>	<u>122</u>	<u>91</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>42,327</u>	<u>42,231</u>	<u>42,327</u>	<u>42,296</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年

度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、政府補助

經濟部工業局補助本公司委託台北科技大學研發「輻射式冷卻低碳智能多頻聯網環控系統」之專案計畫（以下簡稱本計畫），本計畫預計總補助金額共 11,250 仟元，依專案進度分期核撥。截至 111 年 9 月 30 日，前述補助款具收取 4,779 仟元之權利，其中已收取 4,000 仟元，依本計畫研發進度認列補助收入 2,699 仟元，由於後期研發進度尚未達收入認列之條件，故將 2,080 仟元予以遞延（帳列遞延收入），後續將以本計畫研發進度認列。

二六、現金流量資訊

來自籌資活動之負債變動

111 年 9 月 30 日

	111年1月1日	現金流量	非 新增租約	現 利息攤銷	金 租約修改	流 動	111年9月30日
租賃負債	\$ 7,954	(\$ 5,435)	\$ 10,199	\$ 257	\$ 3,280		\$ 16,255

110 年 9 月 30 日

	110年1月1日	現金流量	非 新增租約	現 利息攤銷	金 租約修改	流 動	110年9月30日
租賃負債	\$ 3,932	(\$ 5,280)	\$ 10,929	\$ 141	\$ -		\$ 9,722

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化，本合併公司之整體策略自 101 年起並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之

建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債中，其帳面金額與公允價值，無重大差異。

(二) 金融工具之種類

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產(註1)	\$ 1,444,241	\$ 1,134,347	\$ 829,643
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	1,134,415	808,330	740,910

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產－流動、按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司對於各項金融商品投資之財務風險，一向採取嚴格之控制標準，凡任何財務投資及操作，均經過評估其可能之市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險，務必選擇風險較小者為依歸。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 5,519 (i)	\$ 42 (i)	\$ 307 (ii)	\$ 236 (ii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元貨幣計價應收、應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價銀行存款。

(2) 利率風險

合併公司從事之短期借款，係屬利率變動之債務，故市場利率變動將使短期借款之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 358,084	\$ 79,572	\$ 24,981
－金融負債	46,255	72,954	9,722
具現金流量利率風險			
－金融資產	46,495	114,844	97,263
－金融負債	375,742	188,205	168,606

利率風險係因市場利率之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，本公司之利率風險主要來自於浮動利率借款，若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少 2,469 仟元，110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少 535 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額），主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司應收款項之債務人，交易前均經過徵信，近年來未有實際發生重大呆帳之情形。且本公司定期評估備抵呆帳之適足性，經評估結果並無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

111年9月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 726,518	\$ -	\$ 2,154	\$ -	\$ -
租賃負債	604	1,208	5,435	9,995	-
固定利率工具	30,000	-	-	-	-
浮動利率工具	<u>164,584</u>	<u>548</u>	<u>290</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 921,706</u>	<u>\$ 1,756</u>	<u>\$ 7,879</u>	<u>\$ 9,995</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債之到期分析之進一步分析資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 7,247</u>	<u>\$ 9,995</u>	<u>\$ -</u>

110年12月31日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 553,294	\$ -	\$ 1,832	\$ -	\$ -
租賃負債	312	625	2,811	4,373	-
固定利率工具	65,000	-	-	-	-
浮動利率工具	<u>9,199</u>	<u>78,606</u>	<u>101,880</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 627,805</u>	<u>\$ 79,231</u>	<u>\$ 106,523</u>	<u>\$ 4,373</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 3,748</u>	<u>\$ 4,373</u>	<u>\$ -</u>

110年9月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 572,304	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	604	1,208	2,811	5,310	-
浮動利率工具	<u>68,340</u>	<u>33,259</u>	<u>67,609</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 641,248</u>	<u>\$ 34,467</u>	<u>\$ 70,420</u>	<u>\$ 5,310</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債之到期分析之進一步分析資訊如下：

	短於1年	1~5年	5年以上
租賃負債	<u>\$ 4,623</u>	<u>\$ 5,310</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展 期)			
已動用金額	\$ 405,742	\$ 293,800	\$ 168,606
未動用金額	<u>481,711</u>	<u>513,646</u>	<u>586,464</u>
	<u>\$ 887,453</u>	<u>\$ 807,446</u>	<u>\$ 755,070</u>

(四) 金融資產移轉資訊

於111年及110年1月1日至9月30日，合併公司與銀行簽訂讓售應收帳款合約之金額分別為14,421仟元及13,516仟元，並收取價金11,393仟元及10,812仟元。合約約定，若應收帳款到期時無法收回，受讓人有權要求合併公司支付未結清餘額。是以，合併公司並未移轉該應收帳款之重大風險及報酬，合併公司持續認列所有應收帳款並將該已移轉之應收帳款作為借款之擔保品，請參閱附註十六。

截至111年9月30日及110年9月30日止，未除列之已移轉應收帳款之帳面金額為14,241仟元及13,516仟元及相關負債之帳面金額為11,393仟元及10,812仟元。

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
德普斯有限公司	實質關係人—該公司董事長為本公司之董事
吳翠美	實質關係人—該人為本公司之董事

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
銷貨收入	實質關係人	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 60</u>

公司對關係人之銷貨價格及收款期間與一般客戶相當。

(三) 主要管理階層薪酬

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 3,458</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 13,455</u>	<u>\$ 18,158</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質押之資產

下列資產業經提供為融資借款擔保品：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收帳款	<u>\$ 14,241</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,516</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產			
產	331,517	75,091	22,965
其他金融資產—流動			
銀行存款—備償戶	<u>18,293</u>	<u>50,445</u>	<u>19,789</u>
	<u>\$ 364,051</u>	<u>\$ 125,536</u>	<u>\$ 56,270</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 重大承諾

111年9月30日合併公司為標案，由台灣中小企業銀行代為開立之保證函為5,746仟元。

110年12月31日合併公司為標案及進口報關，由台灣中小企業銀行、上海商業儲蓄銀行代為開立之保證函分別為2,046仟元及500仟元。

110年9月30日合併公司為標案及進口報關，由台灣中小企業銀行及上海商業儲蓄銀行代為開立之保證函分別為1,795仟及500仟元。

(二) 或有事項

111年9月30日暨110年12月31日及9月30日合併公司為銀行借款合同開立之應付保證票據為分別為1,110,000仟元、710,000仟元及560,000仟元。

三二、重大之災害損失：無。

三三、重大之期後事項：無。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

111年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	18,015	31.70	(美元：新台幣)	\$	571,076		
歐元		69	30.99	(歐元：新台幣)		2,138		
人民幣		6,906	4.448	(人民幣：新台幣)		30,718		
						<u>\$ 603,932</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		605	31.70	(美元：新台幣)	\$	19,179		

110年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	7,621	27.61	(美元：新台幣)	\$	210,415		
歐元		69	31.12	(歐元：新台幣)		2,147		
人民幣		5,666	4.234	(人民幣：新台幣)		23,990		
						<u>\$ 236,552</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		1	27.61	(美元：新台幣)	\$	28		

110年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	153	27.79	(美元：新台幣)	\$	4,251		
歐 元		69	32.11	(歐元：新台幣)		2,216		
人 民 幣		5,635	4.194	(人民幣：新台幣)		23,633		
						<u>\$ 30,100</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1	27.79	(美元：新台幣)	\$	28		

合併公司於111年及110年7月1日至9月30日與111年及110年1月1日至9月30日外幣兌換(損)益(含未實現)分別為32,729仟元、(495)仟元、49,616仟元及(428)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二) 轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣1億元或實收資本額20%以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣1億元或實收資本額20%以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)

11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：(附表五)。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。

(附表七)

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一地區商品之銷售類別。合併公司所營之事業集中於電腦及其週邊設備之買賣及維護收入，無產業部門之劃分。合併公司之應報導部門如下：

台灣事業群－銷售據點在台灣之事業群

海外事業群－銷售據點在海外之事業群

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	台灣事業群	海外事業群	調節及銷除	合計
<u>111年1月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 1,488,398	\$ 250,431	\$ -	\$ 1,738,829
部門間收入	-	12,553	(12,553)	-
部門收入	<u>\$ 1,488,398</u>	<u>\$ 262,984</u>	<u>(\$ 12,553)</u>	<u>\$ 1,738,829</u>
部門損益	<u>\$ 15,655</u>	<u>\$ 2,337</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,992</u>
<u>111年7月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 746,416	\$ 88,782	\$ -	\$ 835,198
部門間收入	-	8,282	(8,282)	-
部門收入	<u>\$ 746,416</u>	<u>\$ 97,064</u>	<u>(\$ 8,282)</u>	<u>\$ 835,198</u>
部門損益	<u>\$ 17,934</u>	<u>\$ 2,101</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,035</u>
<u>110年1月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 1,275,779	\$ 246,484	\$ -	\$ 1,522,263
部門間收入	8,187	58,404	(66,591)	-
部門收入	<u>\$ 1,283,966</u>	<u>\$ 304,888</u>	<u>(\$ 66,591)</u>	<u>\$ 1,522,263</u>
部門損益	<u>\$ 21,487</u>	<u>(\$ 1,147)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,340</u>
<u>110年7月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 442,563	\$ 81,680	\$ -	\$ 524,243
部門間收入	2,276	158	(2,434)	-
部門收入	<u>\$ 444,839</u>	<u>\$ 81,838</u>	<u>(\$ 2,434)</u>	<u>\$ 524,243</u>
部門損益	<u>\$ 6,804</u>	<u>(\$ 2,727)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,077</u>

部門間銷貨係依市價計價。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、外幣兌換淨（利益）損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

訊達電腦股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元／外幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本 最 高 餘 額	期 末 餘 額	實際動支金額	利率區間 %	資金貸與性質 (註 6)	業務往來金額	有短期融通資金 必要之原因	提 呆 帳 金 額	擔 保 品 名 稱	擔 保 價 值	對個別對象資金 貸與限額	資 金 貸 與 總 限 額
0	訊大電腦(深圳) 有限公司	天津訊安達電腦 有限公司(註 2)	其他應收款 —關係人	Y	\$ 37,808 (¥ 8,500)	\$ 37,808 (¥ 8,500)	\$ -	-	2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 40,284 (註 4)	\$ 40,284 (註 4)
1	天津訊安達電腦 有限公司	訊大電腦(深圳) 有限公司(註 2)	其他應收款 —關係人	Y	37,808 (¥ 8,500)	37,808 (¥ 8,500)	-	-	"	-	"	-	"	-	109,913 (註 5)	109,913 (註 5)

註 1：編號之填寫方法如下：

1. 本公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：係本公司之子公司。

註 3：依訊達電腦股份有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

1. 對外辦理資金貸與之總額為以不超過訊達電腦股份有限公司淨值之百分之五十為限 $553,659(\text{仟元}) \times 50\% = 276,830(\text{仟元})$ 。
2. 與公司有業務往來之公司或行號：資金貸與之總額為以不超過訊達電腦股份有限公司淨值之百分之十為限 $553,659(\text{仟元}) \times 10\% = 55,366(\text{仟元})$ 。
3. 與公司有短期資金融通必要之公司或行號：資金貸與之總額以不超過訊達電腦股份有限公司淨值之百分之四十 $553,659(\text{仟元}) \times 40\% = 221,464(\text{仟元})$ ，個別貸與金額以不超過訊達電腦股份有限公司淨值之百分之十 $553,659(\text{仟元}) \times 10\% = 55,366(\text{仟元})$ 為限。

註 4：訊大電腦(深圳)有限公司對外辦理資金貸與他人之總限額及對單一企業資金貸與之限額以不超過其淨值 $50,355(\text{仟元}) \times 80\% = 40,284(\text{仟元})$ 為限。

註 5：天津訊安達電腦有限公司對外辦理資金貸與他人之總限額及對單一企業資金貸與之限額以不超過其淨值 $137,391(\text{仟元}) \times 80\% = 109,913(\text{仟元})$ 為限。

註 6：資金貸與性質之說明如下：

1. 有業務往來者填 1。
2. 有短期融通資金之必要者填 2。

訊達電腦股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／外幣仟元

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率%	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證
		公 司 名 稱	關 係										
0	訊達電腦股份 有限公司	天津訊安達電腦有限公司	註2之3	\$ 276,830	\$ 167,061	\$ 143,664	\$ 22,803	\$ -	25.95%	\$ 553,659	Y	N	Y

註 1：編號之填寫方法如下：

1. 本公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：1. 有業務往來之公司。

2. 直接持有普通股股權超過 50% 之被投資公司。
3. 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。

註 3：1. 本公司對外辦理背書保證之總額為淨值之 100% 及對單一企業為背書保證之限額為淨值 50%。

2. 依上述規定，本公司 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對外辦理背書保證之最高限額為淨值 553,659 (仟元) $\times 100\% = 553,659$ (仟元)；另對單一企業背書保證之限額為淨值 553,659 (仟元) $\times 50\% = 276,830$ (仟元)。若背書保證對象為本公司之子公司 (含間接轉投資之孫公司) 時，背書保證以不超過本公司淨值 50% 為限。

註 4：本公司背書保證轉換新台幣金額之匯率以董事會決議為基準。

訊達電腦股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 111 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱 (註1)	與 有 價 證 券 發行人之關係 (註2)	帳 列 科 目	期 末				備 註 (註 4)
				股 數	帳面金額 (註 3)	持 股 比 例	公 允 價 值	
訊達電腦股份有限公司	國外債務投資工具： TSMC ARIZONA	無	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	-	\$ 22,119	-	\$ 22,119	-

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除備抵損失之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填攤銷後成本（已扣除備抵損失）之帳面餘額。

註 4：所持有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表四及附表五。

訊達電腦股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元／外幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額			期末持有		被投資公司 本期(損)益 (註)	本期認列之 投資(損)益 (註)	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率%	帳面金額			
訊達電腦股份有限公司	Pacific Capital Assets Investment Inc.	P.O.BOX 4342, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	投資、買賣及進出口業務	\$ 148,283 (USD 4,610)	\$ 148,283 (USD 4,610)	4,610 仟股	100	\$ 190,406	\$ 1,200	\$ 1,200	註

註：被投資公司本期(損)益及本期認列之投資(損)益係未經會計師核閱之金額。

訊達電腦股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式(註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額(註3)	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額(註3)	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資損益(註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
訊大電腦(深圳)有限公司	從事經營電腦及週邊設備之銷售	\$ 40,945 (HKD 10,000)	2	\$ 40,140 (HKD 10,000)	\$ -	\$ -	\$ 40,140 (HKD 10,000)	(\$ 703) (¥ 161)	100	(\$ 703) (¥ 161) (註2C)	\$ 50,335 (註2C)	\$ -
天津訊安達電腦有限公司	從事經營電腦及週邊設備之銷售	105,577 (HKD 25,700)	2	103,160 (HKD 25,700)	-	-	103,160 (HKD 25,700)	\$ 1,925 ¥ 442	100	\$ 1,925 ¥ 442 (註2B)	137,391 (註2B)	61,993

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 143,300 (HKD 35,700)	\$ 154,371 (HKD 6,000+USD 4,110)	\$ 332,195 (註4) (553,659×60%)

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

1. 直接赴大陸地區從事投資。
2. 透過英屬維京群島地區之 Pacific Capital Assets Investment Inc. 再投資大陸。
3. 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

1. 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
2. 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：投資損益認列之基礎為註 2 之 2B 項。

註 4：赴大陸地區投資限額之計算係以各投資主體計算，依經濟部投審會規定，企業對大陸投資比例上限，係以公司淨值之百分之六十為限。

註 5：本公司透過 100% 轉投資之 Pacific Capital Assets Investment Inc.，再以 100% 持股比例轉投資訊大電腦(深圳)有限公司及天津訊安達電腦有限公司。

註 6：係採 111 年 9 月 30 日匯率計算：USD：NTD=1：31.7；HKD：NTD=1：4.014；RMB：NTD=1：4.448。

訊達電腦股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形
 民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收 或總資產之 比率%(註 3)
0	訊達電腦股份有限公司	天津訊安達電腦有限公司	1	營業成本	\$ 4,983	註 5	-
0	"	"	1	暫估應付帳款	2,544	"	-
1	天津訊安達電腦有限公司	訊大電腦(深圳)有限公司	3	營業成本	7,570	"	-
1	"	"	3	應付帳款-關係人	2,152	"	-

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司之交易。
2. 子公司對母公司之交易。
3. 子公司對子公司之交易。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：此附表僅揭露單向交易資訊，於編製合併財務報表時，業已沖銷上述交易。

註 5：母子公司間進銷價格與條件與一般廠商相當。

訊達電腦股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 111 年 9 月 30 日

附表七

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
一乘股份有限公司	3,039,000	7.92%
一尊股份有限公司	2,787,000	7.26%
一智投資股份有限公司	2,250,000	5.86%
侯 正 着	2,085,201	5.43%
吳 翠 美	1,945,776	5.07%
一法投資股份有限公司	1,921,000	5.00%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。